

2020年は全世界が大きな変化を経験した年となった。COVID-19の感染拡大によって、世界中の多くの都市で、外出制限や行動制限を伴う措置がとられた。わが国でも4月7日に発表された緊急事態宣言以降、人々の生活は大きく変わった。携帯電話の位置情報を利用した統計データによると、東京などの大都市の主要駅周辺では、最も人出が減少した4月末頃には、前年の2〜3割程度まで人出が落ち込んでいた。

コロナ禍で変わる生活とまちの形

起きている。6月から人口も内在していた。欧州の各々が減り始め、8月から、直都市では、コロナ禍を契機近の11月まで一月あたり約1万人前後ペースで人口減少が4カ月続いている。この現象はコロナ禍による一過性の現象とも考えられるが、今年6月に発表された内閣府の調査によると、東京23区に住む20歳代のうち、35・4%の人が地方移住への関心が以前よりも高まったと回答しており、今後も、大都市から地方への移動が継続する可能性もあり得る。

一方、都市部の多くの職場では、在宅勤務やオンライン会議が定着し、働き方が多様化した。また、多くの大学では遠隔講義を経験した。本学では、9月以降、

感染症の蔓延(まんえん)が都市構造に影響を与えた事例は過去にもある。14世紀から17世紀にかけてヨーロッパを中心にペストが猛威を振るった。ミラノでは1484年から翌年にかけて、ペストによって5万人以上の人が亡くなった。レオナルド・ダ・ヴィンチは、その惨状を目の当たりにし、不衛生で過密な都市構造を改造する必要性を感じていた。市壁外に新たな居住地や広場の整備、階層性を持った街路など、新たな都市デザインを構想していた。

災い転じて

福となす

人口分布にも変化が現れている。東京都の人口は、これまで一貫して増加し続けてきたが、今年は異変が



名城大学工学部
社会基盤デザイン工学科教授
鈴木 温

ほとんどの講義は対面講義に戻っているが、遠隔講義に利用していたWebシステムの併用や、対面とオンラインのハイブリッドでゼミを行うなど、大学での学び方も多様化している。これまで、職場や学校への通勤、通学は毎日、同じ時間に行われていた。しかし、その結果、大都市部では、長い通勤時間や混雑を強いられてきた。また、事故や災害時により、交通機関がたびたびストップするなど、脆弱(ぜいじゃく)性がある。

コロナ禍の経験は、従来のライフスタイルとは異なる選択肢もあるという人々の意識変化をもたらした。私の研究室では、人々のライフイベントと居住地選択の発生を確率的に計算し、将来の都市構造を予測可能な都市マイクロシミュレーションの開発を行っている。今後は、人々のライフスタイルに関する意識変化を調査するとともに、シミュレーション技術を活用し、ポストコロナ時代の立地変化や望ましい都市構造のあり方を研究する予定である。

すぎき・あつし 都市計画、交通計画、建設マネジメント。東北大学大学院工学研究課土木工学専攻博士課程後期修了。1973年生まれ。

